

## 再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課  
担当課長名：前佛 和秀

事業名	一般国道17号 <small>あげおどろ</small> 上尾道路（Ⅱ期）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自： <small>さいたまけんきたもとしいとしゆく</small> 埼玉県北本市石戸宿 至： <small>さいたまけんこうのすしみだ</small> 埼玉県鴻巣市箕田	延長	9.1km		
事業概要					
<p>一般国道17号は、東京都中央区を起点として、さいたま市、前橋市等の主要都市を通過し、新潟市に至る延長約370kmの主要幹線道路である。</p> <p>上尾道路は、一般国道17号の交通混雑緩和と圏央道へのアクセス向上を目的とした延長20.1kmのバイパス事業で、Ⅱ期区間は圏央道以北の延長9.1kmの区間である。</p>					
H23年度事業化		S44年度都市計画決定		H27年度用地着手	
R1年度工事着手					
全体事業費	約670億円	事業進捗率 (令和2年3月末時点)	約15%	供用済延長	0.0km
計画交通量	37,100～46,300台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.4 (1.7) (残事業) 2.6 (2.0)	総費用 (残事業)/(事業全体) 564/2,489億円 事業費：494/2,356億円 維持管理費：70/133億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,451/3,445億円 走行時間短縮便益：1,234/3,108億円 走行経費減少便益：172/286億円 交通事故減少便益：45/51億円	基準年 令和2年	
感度分析の結果					
<p>【事業全体】交通量：B/C= 1.2～1.5（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C= 2.3～2.8（交通量 ±10%）</p> <p>事業費：B/C= 1.4～1.4（事業費 ±10%）事業費：B/C= 2.4～2.8（事業費 ±10%）</p> <p>事業期間：B/C= 1.3～1.5（事業期間 ±20%）事業期間：B/C= 2.3～2.8（事業期間 ±20%）</p>					
事業の効果等					
<p>(1) 交通混雑の緩和、円滑化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上尾道路整備前の国道17号並行現道（宮前IC～箕田交差点）の損失時間は、287.5千人時間/年・km。</li> <li>I期・Ⅱ期区間整備後は、損失時間が146.9千人時間/年・kmとなり約49%減少。</li> <li>上尾道路（Ⅱ期）の整備により、国道17号現道の交通渋滞の緩和が見込まれる。</li> </ul> <p>(2) 所要時間の短縮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上尾道路（Ⅱ期）の整備により、埼玉県北部地域にある施行時特例市の熊谷市役所～埼玉県庁間の所要時間が96分→62分と約34分短縮される。</li> </ul>					
関係する地方公共団体等の意見					
<p>埼玉県知事からの意見</p> <p>上尾道路は、首都圏と上越地方を結ぶ国土の大動脈である国道17号の一部であり、圏央道へのアクセス向上や国道17号現道の慢性的な渋滞緩和を図る上で非常に重要な道路です。</p> <p>引き続きコスト縮減に十分留意し、早期整備に努めていただくようお願いいたします。</p>					
事業評価監視委員会の意見					
事業の継続を了承する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
<p>圏央道の白岡菖蒲IC～久喜白岡JCTが平成23年5月に、久喜白岡JCT～境古河ICが平成27年3月に、桶川北本IC～白岡菖蒲IC間が平成27年10月にそれぞれ開通。</p> <p>上尾道路（Ⅰ期）が、平成28年に全線開通（一部暫定2車線）。</p> <p>新大宮上尾道路（与野～上尾南）が、平成28年度に新規事業化。</p>					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度事業化、用地取得率9%、事業進捗率15%（令和2年3月末時点）。</li> <li>昭和44年度 都市計画決定（幅員：40m）</li> <li>平成元年度 都市計画変更（幅員：57m）</li> <li>平成23年度 事業化、調査・設計に着手</li> <li>平成25年度 測量・地質調査説明会</li> <li>平成27年度 設計・用地説明会、幅員を23mから57mに見直し、用地買収着手。</li> <li>令和元年度 工事着手</li> <li>引き続き、用地の取得を推進し、早期開通に向け事業促進を図る。</li> </ul>					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
<p>大間一般廃棄物処分場対策の追加、埋蔵文化財の発掘にともなう追加、環境保護対策の追加、地元調整に伴う横断歩道橋の追加、調整池の整備の追加により、約160億円の事業費増額及び事業期間9年延伸。</p> <p>早期完成を目指し、用地取得・工事を推進。</p>					

施設の構造や工法の変更等

JR跨線橋橋長見直しや新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に取り組む。

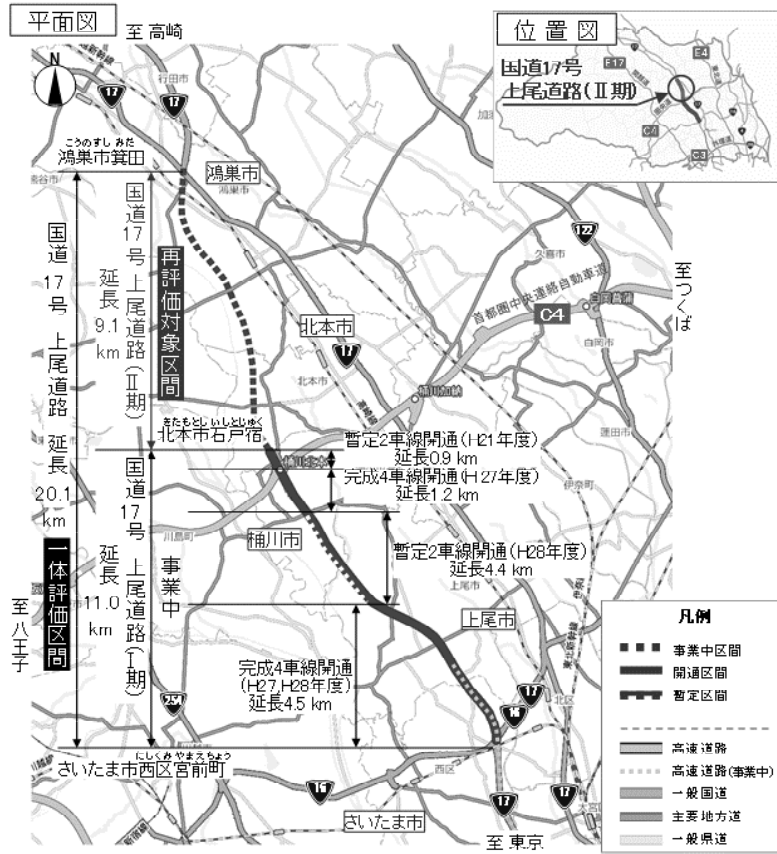
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。  
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。